

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成30年11月14日
【四半期会計期間】	第57期第2四半期（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日）
【会社名】	シンクレイヤ株式会社
【英訳名】	SYNCLAYER INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山口 正裕
【本店の所在の場所】	名古屋市中区千代田二丁目21番18号
【電話番号】	052(242)7871(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 村山 猛
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区千代田二丁目21番18号
【電話番号】	052(242)7875
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 村山 猛
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第2四半期 連結累計期間	第57期 第2四半期 連結累計期間	第56期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成30年4月1日 至平成30年9月30日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (百万円)	3,915	5,060	8,543
経常利益 (百万円)	167	355	410
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	152	221	356
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	126	205	326
純資産額 (百万円)	1,516	1,907	1,715
総資産額 (百万円)	6,121	7,935	7,494
1株当たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	42.21	61.38	98.84
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	24.8	24.0	22.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	376	130	291
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	53	109	120
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	234	61	198
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	493	734	771

回次	第56期 第2四半期 連結会計期間	第57期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日	自平成30年7月1日 至平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	43.57	29.49

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第57期から「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」を適用し、第56期の関連する主要な経営指標等について、表示組替の内容を反映させた数値を記載しております。

2【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社3社で構成されており、ケーブルテレビ施設のシステムの最適化を図ることを目的としたケーブルシステム・インテグレーション事業を主な事業としております。

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当社は、平成30年6月27日開催の第56期定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されたことを受け、平成30年度より決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。従いまして、当連結会計年度は決算期変更の経過期間となり、当第2四半期連結累計期間については、3月決算の連結対象会社は6ヶ月間（平成30年4月1日～平成30年9月30日）、12月決算の連結対象会社は9ヶ月間（平成30年1月1日～平成30年9月30日）を連結対象期間とした変則決算となっております。このため、対前年同四半期増減率を記載しておりません。

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、輸出の増勢ペースが鈍化するものの、企業の活発な設備投資により緩やかに回復しております。一方、欧米経済も安定的な成長が続いているものの、米国の保護主義的な通商政策が、日本始め世界経済への不安材料の要素となることが、今後懸念されます。

ケーブルテレビ業界におきましては、ケーブルテレビ加入世帯数は、わが国の総世帯数の約52.6%にあたる3,022万世帯と、重要な社会基盤としてその役割を果たす一方、通信事業者との競争は依然として激化傾向にあり、サービスの更なる高度化が望まれております。

また、今年12月1日に開始される新4K8K衛星放送サービスに向け、テレビ受信設備の改修とともに、高度化するインターネットサービスへの設備対応策として、より大容量で高速なFTTH¹等への移行に加え、防災・減災意識の高まりを背景とした地方自治体向け告知放送システムへの設備増強に継続して投資されております。

このような状況の中、FTTH関連の新規受注に注力した結果、当第2四半期における工事売上高は2,824百万円（前年同期は2,509百万円）、機器売上高は2,236百万円（同1,405百万円）と好調に推移いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は5,247百万円となり、前連結会計年度末に比べ334百万円増加いたしました。これは主に原材料及び貯蔵品が474百万円増加、完成工事未収入金が275百万円減少したことによるものであります。固定資産は2,687百万円となり、前連結会計年度末に比べ106百万円増加いたしました。

この結果、総資産は7,935百万円となり、前連結会計年度末に比べ440百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は4,311百万円となり、前連結会計年度末に比べ464百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が484百万円増加したことによるものであります。固定負債は1,716百万円となり、前連結会計年度末に比べ215百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が205百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は6,028百万円となり、前連結会計年度末に比べ249百万円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は1,907百万円となり、前連結会計年度末に比べ191百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益221百万円及び配当金の支払28百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は24.0%（前連結会計年度末は22.9%）となりました。

b. 経営成績

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は5,060百万円、営業利益は298百万円、経常利益は355百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は221百万円となりました。

1 FTTH・・・ファイバー・ツー・ザ・ホーム・・・光ファイバーのみで構成された伝送路システム

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、734百万円と、前連結会計年度末と比べ37百万円の減少となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は130百万円(前年同四半期は376百万円の獲得)となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益338百万円、売上債権の減少額474百万円であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額853百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は109百万円(前年同四半期は53百万円の使用)となりました。

支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出79百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は61百万円(前年同四半期は234百万円の使用)となりました。

収入の主な内訳は、短期借入金の純増額297百万円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出379百万円であります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の総額は102百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの主要取引先はケーブルテレビ事業者であります。ケーブルテレビは、多チャンネル放送サービス、地域に密着した放送サービス、更にはインターネット接続サービスも提供する総合的な情報通信基盤として成長してきましたが、情報通信分野では、いわゆるトリプルプレイ(放送、インターネット、電話)において大手キャリアとケーブルテレビ事業者の放送・通信の相互参入による競争が激化しております。

このような経営環境の中で、ケーブルテレビ事業者は加入者確保のために施設の高度化や新たなサービスを模索していくことが必須ではあるものの、政策の変化による資金調達の影響や新技術導入時期の調整等により、設備投資が大きく変化する場合、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因となります。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、受注高は5,532百万円(前年同期は4,159百万円)となっており、受注残高は4,764百万円(同4,411百万円)となっております。

また、販売実績は5,060百万円(同3,915百万円)となっております。

(8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、734百万円となり、前連結会計年度末と比べ37百万円の減少となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、(2)キャッシュ・フローの状況に記載しております。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,735,120
計	11,735,120

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,033,780	4,033,780	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	4,033,780	4,033,780		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日		4,033,780		411		386

(5) 【大株主の状況】

平成30年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
山口 正裕	名古屋市瑞穂区	926	25.69
川本 志保子	愛知県春日井市	196	5.43
シンクレイヤ社員持株会	名古屋市中区千代田2-21-18	123	3.41
山口 嘉孝	岐阜県可児市	109	3.02
山口 愛子	名古屋市瑞穂区	81	2.24
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	72	2.00
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140040 (常任代理人 株式会社み ずほ銀行決裁営業部)	225 LIBERTY STREET, NEW YORK, NEW YORK, U.S.A. (東京都港区港南2-15-1)	50	1.38
山口 修	名古屋市西区	48	1.33
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	47	1.30
藍澤證券株式会社	東京都中央区日本橋1-20-3	47	1.30
計	-	1,699	47.13

(注) 当第2四半期会計期間末日現在の「大株主の状況」については、変則決算により当第2四半期会計期間末時点において株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日(2018年6月30日)に基づく株主名簿による記載を行っております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 429,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,603,100	36,031	
単元未満株式	普通株式 1,580		
発行済株式総数	4,033,780		
総株主の議決権		36,031	

(注) 1. 当第2四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、変則決算により当第2四半期会計期間末時点における内容が確認できないため、直前の基準日(2018年6月30日)時点の株主分布状況に基づき記載を行っております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式83株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
シンクレイヤ株式 会社	名古屋市中区千代 田2-21-18	429,100		429,100	10.63
計		429,100		429,100	10.63

(注) 当第2四半期会計期間末日現在の「自己株式等」については、変則決算により当第2四半期会計期間末時点における内容が確認できないため、直前の基準日(2018年6月30日)時点の情報に基づき記載を行っております。
なお、自己株式は、平成30年8月9日及び平成30年9月28日に譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分を行っております。これにより、自己名義所有株式数は28,300株減少し、400,800株となっております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、栄監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	771	734
受取手形及び売掛金	947	742
完成工事未収入金	1,797	1,522
商品及び製品	788	1,014
仕掛品	103	200
未成工事支出金	69	112
原材料及び貯蔵品	366	840
その他	68	80
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	4,913	5,247
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,520	1,520
その他	3,006	3,116
減価償却累計額	2,625	2,642
有形固定資産合計	1,901	1,995
無形固定資産	72	78
投資その他の資産		
その他	612	618
貸倒引当金	4	4
投資その他の資産合計	607	613
固定資産合計	2,581	2,687
資産合計	7,494	7,935

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,323	1,808
工事未払金	303	150
短期借入金	929	1,226
1年内返済予定の長期借入金	624	500
未払法人税等	72	128
賞与引当金	171	97
役員賞与引当金	23	-
工事損失引当金	4	0
その他	394	400
流動負債合計	3,846	4,311
固定負債		
長期借入金	894	689
退職給付に係る負債	1,036	1,027
固定負債合計	1,931	1,716
負債合計	5,778	6,028
純資産の部		
株主資本		
資本金	411	411
資本剰余金	390	396
利益剰余金	937	1,129
自己株式	120	112
株主資本合計	1,618	1,825
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	90	77
退職給付に係る調整累計額	5	2
その他の包括利益累計額合計	97	81
純資産合計	1,715	1,907
負債純資産合計	7,494	7,935

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月30日)
売上高	3,915	5,060
売上原価	3,067	3,964
売上総利益	848	1,096
販売費及び一般管理費	696	797
営業利益	151	298
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	7	8
為替差益	13	52
その他	2	4
営業外収益合計	24	65
営業外費用		
支払利息	8	7
その他	0	0
営業外費用合計	8	7
経常利益	167	355
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	-	0
損害補償損失	-	17
特別損失合計	0	17
税金等調整前四半期純利益	166	338
法人税、住民税及び事業税	34	116
法人税等調整額	19	-
法人税等合計	14	116
四半期純利益	152	221
親会社株主に帰属する四半期純利益	152	221

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	152	221
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	3	12
退職給付に係る調整額	22	2
その他の包括利益合計	25	15
四半期包括利益	126	205
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	126	205

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	166	338
減価償却費	49	64
工事損失引当金の増減額(は減少)	5	4
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
賞与引当金の増減額(は減少)	31	73
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	23
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	11	12
受取利息及び受取配当金	7	8
支払利息	8	7
為替差損益(は益)	0	5
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損益(は益)	-	0
売上債権の増減額(は増加)	53	474
たな卸資産の増減額(は増加)	121	853
仕入債務の増減額(は減少)	36	281
未成工事受入金の増減額(は減少)	72	125
その他	3	126
小計	422	184
利息及び配当金の受取額	8	8
利息の支払額	7	7
法人税等の支払額	46	55
営業活動によるキャッシュ・フロー	376	130
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	35	79
無形固定資産の取得による支出	18	30
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	53	109
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	96	297
長期借入れによる収入	-	50
長期借入金の返済による支出	309	379
配当金の支払額	21	28
財務活動によるキャッシュ・フロー	234	61
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	3
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	88	37
現金及び現金同等物の期首残高	405	771
現金及び現金同等物の四半期末残高	493	734

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結決算日の変更に関する事項)

当社は、連結決算日(当社の事業年度の末日)を毎年3月31日としておりましたが、平成30年6月27日開催の第56期定時株主総会において、定款一部変更を決議し、連結決算日を毎年12月31日に変更しております。

これに伴い、その経過期間となる当連結会計年度の期間は、平成30年4月1日から平成30年12月31日までの9ヶ月間となっております。

なお、経過期間の措置として、12月決算会社の平成30年1月1日から平成30年3月31日までの損益につきましては、四半期連結損益計算書を通して調整する方法を採用しており、同期間の売上高は244百万円、営業利益は12百万円、経常利益は9百万円、税金等調整前四半期純利益は9百万円であります。

(会計方針の変更)

(税金費用の計算方法の変更)

税金費用については、従来、年度決算と同様の方法により計算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、年度決算で見込まれる税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。この変更は、当社及び連結子会社の四半期決算業務の一層の効率化を図り、四半期決算における迅速性に対応するためであります。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(四半期特有の会計処理)

(税金費用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	75百万円	- 百万円
支払手形	112百万円	119百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
給料及び手当	248百万円	263百万円
賞与引当金繰入額	50	48
退職給付費用	6	16
研究開発費	87	102
減価償却費	9	13
賃借料	21	21
貸倒引当金繰入額	0	0

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	493百万円	734百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	493	734

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	21	6	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	28	8	平成30年3月31日	平成30年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

当社グループは、ケーブルテレビ施設のシステムの最適化を図ることを目的としたケーブルシステム・インテグレーション事業を主な事業として営んでおり、単一事業であることから記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	42円21銭	61円38銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	152	221
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	152	221
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,604	3,611

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

__ 平成30年11月14日

シンクレイヤ株式会社

取締役会 御中

栄監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 林 浩史 印

業務執行社員 公認会計士 近藤 雄大 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシンクレイヤ株式会社の平成30年4月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シンクレイヤ株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。